

令和元年 10 月 23 日

伊豆市議会・教育厚生委員会 行政視察報告書

木村建一

令和元年 10 月 8 日（火）～9 日（水）

第 1 日目その① 視察先及び目的

山梨県・道志村

山あい集落における見守り・買い物支援について



総面積 約 79.68 km²（可住地面積 4.99 km²・6.26%）東西 28 km、南北 4 km と細長い山間部の村に 1,683 人、623 世帯の村民が生活している。（高齢化率 36.07%）

比較検討のために— 伊豆市は、363.97 km²（可住地面積 63.67 km²・17.5%）人口 30,678 人、13,390 世帯。（高齢化率 39.62%）

「道志村が抱える課題」＝村民への生活支援！

買い物支援とにっこりコール実施の背景

【村民の暮らし】東西 28 キロと道志川に沿って細長い山あいに 27 の集落が点在。人口減少の中、急激に高齢化が進み、独居・夫婦・親子 世帯が 34% を占める。また別荘居住の人が 18.2% おり、ほとんどが独居・高齢夫婦世帯。

【村民の課題】

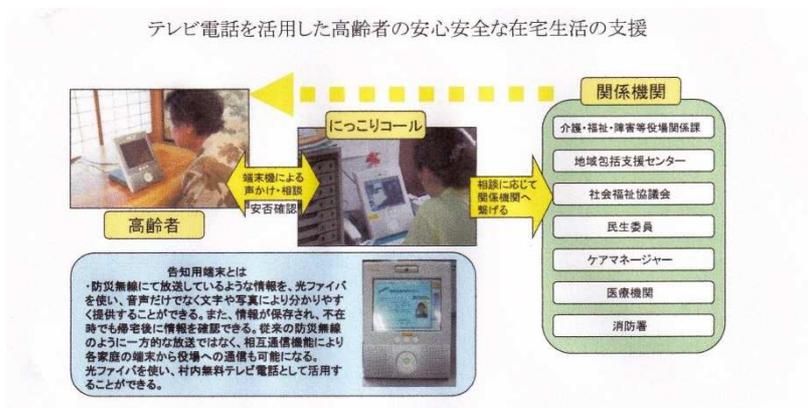
- 家族の扶養機能が弱まっているだけでなく、近隣との付き合いを負担に感じる人が出てくる。
- お互いのつながりが希薄となり、地域がこれまで持っていた助け合いの力や機能が衰えてきている。
- 日常生活圏域ニーズ調査からも、閉じこもりやうつ傾向の方も増えている。

その1. にっこりコール

平成20年度に村内全域に敷設した光ファイバを使い、村内無料テレビ電話として活用。同時に全世帯に「告知用端末機（テレビ電話）」を設置。防災無線の難聴対策や住民ニーズに即した行政情報を提供。

話し相手を希望している高齢者も多く、当該サービスを利用して、趣味の花や自ら描いた絵などの作品をオペレーターが見ることなどで、高齢者の生きがいにつながっているほか、服薬管理ができない高齢者には内服時に連絡し、テレビ電話の前で今日の日付の書かれた袋の薬を飲んでもらったり、既に飲んでいる場合には空の袋を見せてもらうなど、きちんと服薬ができるような支援も行なうことで、安心して在宅で生活できるきっかけとなっている。（視察後、道志村のホームページから発見。視察先の道志村役場で、テレビ電話を使って職員と高齢者との会話を視聴したが、この記事を読んで「にっこりコール」事業の重要性を改めて感じた。

- 対象者は、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、日中独居となる高齢者。
- 内容は、最低でも2週間に1度はテレビ電話による声かけを行ない、対象者の顔を見ながら、健康状態の把握を行なっている。



その2. 買い物ツアー

路線バスの減少、出買い物に困難になる環境。いつまでも免許が返納できない。

- 独居・高齢者世帯の日常生活品を買う機会をつくり、このツアーの参加により社会的つながりの一つとして、定期的な楽しみにつなげ、心の活性化を図り介護予防の一貫として取り組んでいる。

月1回実施。村のマイクロバス1台と参加者が買い物した品物を運搬するための車（公用車）社協の車1台。河口湖町、富士吉田市、都留市方面、どこに行きたいかは、帰りのバスで次回のルート決定。帰りは自宅まで。

まとめ その1。伊豆市全体で取り組む気さえあれば可能だなと思ったのは、「にっこりコール」。

市の職員が、頻繁に高齢者の生活を把握し支援できるかという現実には困難。民生委員もしかり。住民が気軽に市に電話できるかという、道志村でも伊豆市でも市民にとっては敷居が高い。

1人ひとりの人権を保障できる自治体とするために何ができるか。その一つとして、「にっこりコール」は検討に値する。

まとめ その2。「買い物ツアー」をどう評価するか。平成30年度の延べ人数は202人。スタッフは、協力者延べ人数30人。（平成24年度は延べ参加人数137人、協力員延べ38人。）

道志村も人口減少の自治体ではあるが、経年的にみると世帯数はそれほど、減少していない。ちなみに、伊豆市は合併時の世帯数13,391世帯で、今年13,390世帯。人口は、38,055人から30,678人。（いずれも、外国人を含む）。人口減少へのまちづくりとして、中心部、周辺部にも拠点づくりをかかげているが、1日3度の食事をするための条件を整えるということだろう。もちろん、文化的生活のために衣類をはじめ、日常生活に必要な買い物も必要である。

以前、土肥地区で「農協ののぶちゃん号（食料品販売）」移動自動車の実現の一手前までの事業があったが、事業化までいかなかった。「買い物ツアー」的な事業を市内全域でとなると、検討の段階で困難、不可能に陥る。小さい単位で、なおかつ必要を求めるところから検討してはどうだろう。

伊豆市でも、買い物や病院など予約型乗合タクシー『おでかけ中伊豆』に実証実験を実施しているが、その成果と課題を注目している。

第1日目その② 視察先及び目的

山梨県・早川町

義務教育の無償化・山村留学制度について



総面積 369.96 km²（可住地面積 4.99 km²・6.26%）東西 28 km、南北 4 kmと細長い山間部の村に 1,051 人、546 世帯の村民が生活している。（高齢化率 47.8%）

日本一人口の少ない町。財政力指数 0.18。経常収支比率 76.1%（平成 29 年度）

伊豆市 財政力指数 0.52。経常収支比率 88.3%（同年）

平成 24（2012）年から町内の小中学校の児童や生徒の教材費や給食費、修学旅行費など義務教育にかかる経費を完全無料化するという全国で初めて施策に乗り出した。さらに、この施策を山村留学の子どもたちにも適用している。

人口が少なく小規模校ゆえの、教育理念

- 人口の過疎はあっても、教育に過疎があってはならない。
- 早川の子どもを育てているのではない。未来の日本の子どもを育てているのだ。
- 地域が学校を育て、学校が地域を守る。

まとめ その1.「教育に過疎はあってはならない」子どもたちへの想い、情熱を感じる。不登校や落ちこぼれを出さない教育指針ともいえるだろう。

伊豆市は、中学校の統合の方針を打ち出しているが、この教育理念は、堅持すべきだ。

学校の在り方の変遷（町の資料転載）

【近年の状況・考え】

- ・過疎化・高齢化により児童生徒は激減し、学校のあり方も考えなければならない状況であった。
- ・学校は地域の拠り所である。活性化の核となるべき施設である。

学校が無くなれば



- ・その地域に子育て世代は住まなくなる。
- ・このことは行政自ら地域づくりを放棄したことと同じである。



何とか学校を存続させる必要がある。

【取り組んだこと】

町では児童・生徒を増やすため



- ・若者の定住を促進するため平成12年度から宅地分譲や町営住宅の建設
(南小学区には児童・生徒数は増加)
- ・平成15年度から山村留学制度開始



しかし、思うような成果は得られず

【考え方の変化】

外部からの受入れだけに重点を置いた取り組みより、現在、地域でがんばっている子育て世代を応援していくことが、これからの町づくりには必要ではないか。



この世代は町づくりの中心であり、地域の行事や防災、そして文化の伝承など幅広い役割を担っている。この世代の負担を減らし
ていくことが地域の活性化のために必要である。



義務教育にかかる経費の調査を行う。

「義務教育経費無償化事業」の内容

【調査の結果（平成14年）】

試算を行うと無償化に必要な予算は約500万円。既に行っている補助制度（給食費や修学旅行費半額補助）に250万円の予算を追加すれば無償化できることが分かった。（資料5ページ 黄色い部分）



教育予算は増やさずに捻出するため、3路線あった中学生の登校時のスクールバスのうち1路線を廃止。町営バスの運行時間をずらし、これに乗ってもらうことで、年間100万円分を浮かせた。残る150万円は学校の備品や消耗品の購入を徹底的に見直すことで捻出した。（資料4ページ）



無償化に向けての検討会を立ち上げて意見を聞くこととなった。

1. 教育に必要な教材費（無償）
教科別テスト、ドリル、スキル・教科別材料、学習ノート・夏、冬休みの友・卒業アルバム製作経費・その他教材として区分される物
2. 教育に必要な校外学習経費（無償）
修学旅行（宿泊代、交通費、保険料、企画費、見学科、食事代、その他旅行に必要な個人的経費以外の経費）・スキースケート教室及び社会科学見学（宿泊料、交通費、保険料、レンタル料、食事代他その他教室に必要な個人的経費以外の経費）ただし、これらの経費の内日帰り初日の昼食費及び個々にとる食事代は除く
3. 対象外経費として（有償）
制服・体育着・筆記用具等その他私物品として区分されるもの

義務教育費無償化の財源は…

頑張る地方応援プログラム（特別交付税）H19～H21の総額9,000万円措置

特別交付税を少子化対策基金に積み立て。今年末の基金残高は、2331万5千円。

ここ数年は、約800万円を取り崩しているが、基金財源はあと3年。早川町から、学校ごとの公費負担と保護者負担明細の資料配布。

まとめ その2. 基金残高その後は?——気になる。

義務教育費無料化の方針を受けて、無料化のためにいくらかかるのか費用算出をしている。それは当然のこととして、保護者負担費用である。教育費への負担実態を把握するうえで必要である。伊豆市でも明らかにする必要がある。

なぜ、小規模・少人数学級を選択するのか

早川町教育委員会のパンフレットより



学力の基礎基本が身につきます

少人数学級では、教師の目が児童生徒一人一人に行きわたるだけでなく、授業や放課後学習・個別補習等が柔軟に設定できます。いわゆる“落ちこぼれ”を防ぐことができます。

社会性を育めます

社会に出れば異年齢集団だらけ。毎日の異年齢集団活動により、社会性を育むことができます。

コミュニケーション能力が身につきます

少人数の中で毎日毎時間発言して意見交換をしている児童生徒たちには、コミュニケーション能力がしっかり身につきます。

やる気・意欲を引き出せます

一人一人に役割と責任のある小さい学校だからこそ、行事等に全員がやる気を取り組み成長することができます。

多様に見よう・考えようとしませ

授業中、課題に対して、いろいろな角度から様々に考えようとしませ。人数が少ないので、何も考えずに誰かが発言するのを待っているということができません。多様な見方・考え方をしようという態度が自然に身につけていきます。

まとめ その3. 早川町は、小規模すべて良しとはとらえていない。「学校が学校であるべき最小の規模を維持できなくなる事態も予想される中、喫緊の課題である児童生徒数の確保を早川町全体で考え、取り組んでいかなければならない」と学校教育への課題を挙げている。

「小規模だと社会性や協調性が養われない」「小規模だと競争意識がなくなってしまう」といいますが?。「いいえ」というのが早川町の立場。

伊豆市が“普通”思われている常識と違う教育理念。それは違うという前に、一旦受け止めて伊豆市の中学校統合方針に早川町の『規模ではなく』、早川町の『子どもたちへの思い』を反映する度量を持って、生徒たちのための生徒たちによる学校を望む。

山村留学に力を入れている

①

早川町で行われている子育て支援について

急速な少子化の進行による社会的・経済的な影響が危惧されているなかで、本町で少子化に対応した施策の充実が求められており、子育て環境の充実は、町政の最重要課題となっている。このため、「子ども」や「子育て家庭」を行政が積極的に支援し、安心して子どもを産み育てることができる町づくりを行うことを目的とします。

②

募集対象 小1～中3

留学形態 親子留学

お子さんだけでなく、親も一緒に住んでいただきます。家計を支える方がご自宅に残られる例もあります。

申込期間 毎年度
4/1～3/31

いつでも学校見学が可能です！
また、山村留学家族との情報交換も可能です。

留学期間 1年間以上

複数年住んでいるご家族もおります。

教育費 義務教育費無償

修学旅行もスキー教室も問題集も無償です。
カバンや学用品以外は町が負担します。

給食費 学校給食費無料

給食費も町が負担します。
美味しいアツアツの給食が食べられます！

③

「お試し暮らし施設」の利用要領

利用料金・・・月額35,000円
利用期間・・・1～3ヶ月
設備・・・生活できる必要最低限のものは備えられている（寝具は持参）
内容・・・居住体験・集落活動体験・農業体験・移住相談、等
利用条件・・・早川町に移住を検討している方・集落の人と交流できて行事や作業に参加できる方、等。

④

- 空き家紹介・・・空き家バンクは設置されていませんが、「NPO法人日本上流文化圏研究所」のほうで空き家紹介をしてくれるそうです。
- やませみ団地宅地分譲・・・若者の定住促進のために「やませみの里 千須和団地」が売り出されています。若い人が取得する場合分譲価格の特例（3割引）が受けられます。
- 子育て支援制度・・・妊娠検診費、義務教育期間中の医療費、小中学校の医療費等の補助。
- 中学卒業時に50万を上限に交付。

まとめ その4. 早川町での説明の内容を、あらためてインターネットでひろって見た。

①子育て支援への町の意気込み ②留学案内 ③ちょっと体験してみようかな思っている家族への案内 ④早川町へ住みたいと思った家族への空き家、団地紹介。まだまだたくさんある。

それぞれの地域の特徴を紹介しているコーナーや、山村留学決定の流れの紹介の中に「集落の皆様への紹介、交流 移住先の集落の区長へ紹介、また、集落の寄合に参加していただき、集落の皆様と顔を合わせてもらいます。（重要）」とある。まさに行政と町民に一体となった取り組みと感じた。まさに、住民本位の政治が大事。

第2日目その① 視察先及び目的

長野県・松本市

ごみ減量化について（食品ロス対策）

人口 23 万 8,800 人、世帯数 10 万 5,800 の都市で、市民はごみ減量化にどう取り組んでいるのだろうか。想像できない。

長野県の中でも松本市は食品ロス対策に先進的の取り組んでいるという。伊豆市で何から始めるべきか、という思いだった。

おそとで「残さず食べよう！30・10（さんまる いちまる）運動」

松本市は、家庭や飲食店における食品ロスを削減するため、「残さず食べよう！30・10 運動」を実施。

●3010 運動とは、「宴会席では、乾杯後 30 分間は席を立たず料理を楽しみましょう。お開き前 10 分間は自分の席に戻って、再度料理を楽しみましょう。」という運動。

家庭から出る生ごみのうち、約 3 割はまだ食べられるのに廃棄されている。

食品ロスの約半分は一般家庭。

●家庭では、毎月 30 日は、冷蔵庫クリーンアップデー

冷蔵庫の賞味期限・消費期限の近いものや野菜・肉等の傷みやすいものを積極的に使用し、冷蔵庫を空にしましょう。

毎月 10 日は、もったいないクッキングデー

今まで食べられるのに捨てられていた野菜の茎や皮等を活用して料理をするもったいないクッキングを実施しましょう。

●事業所では、「残さず食べよう」推進店・事業所認定制度。

30・10 運動の周知、啓発。

お客が、食べ残しを自己責任で持ち帰りたいたいと店に提示する「持ち帰りカード」。



平成 22 年から始まった「食品ロス削減事業」。長期の取組みで、食品ロスへの取り組みに 9 割を超える人が関心を持つ。事業所認定に加盟する飲食店・商店も増えてきた。

まとめ 30・10 運動を始めたきっかけは、市長の想い・リーダーシップとのこと。食品ロスに向けて予算と人（職員）が配置された。ホームページに菅谷（すげのや）市長の記者会見の全文が掲載されているが、前歴の医師の経験を反映しているのかなと思う。

日本の食料自給率 37%。一方廃棄される食品、そのほとんどが焼却。2030 年に目標をすえた SDG s のためにも、伊豆市も重点的に取り組む課題である。

第 2 日目その② 視察先及び目的

山梨県・山梨市

全国初の公設民営の有床産婦人科医院



山梨市で安心して子育てができる 5 つの理由をかかげているが、「全国初の公設民営の産婦人科医院」をその一つの理由としている。

産婦人科医師を探し、産婦人科医院建設を山梨市が決断したのかなと思ったが、そうではなかった。山梨駅南口開発事業により、医療法人東雲会（中村産婦人科医院）が移転をすることになった。別の土地に山梨市が建設する。医療法人東雲会（中村産婦人科医院）が委員を運営する。

○宿泊型産後ケア事業。

利用料金 1 泊 5,100 円（昼食別途 1,200 円）

基本料金 34,000 円に内 28,900 円を市が負担。

○デイサービス事業（リラックスペース「ふわふわ」）

市内の産後 4 カ月までの母親とその乳児が利用

○自宅分娩も選べるように、そのための役割もになっている。

当局の計らいで医院を訪問し、中村院長とも懇談させていただいたが、産婦人科医師としての誇りと苦勞されていることも聞かせていただいた。産婦人科医院は医師だけではなく助産師の必要性を強調していた。また、妊婦と胎児の命を授かる仕事として誇りある仕事と同時に、ある意味リスクの高い仕事である。また、子供を産むという“需要”の少ない地域では、経営上困難である。給与を保障しますから来てくださいと言われても、金稼ぎのための仕事ではないとのこと。公営を望んでいない。

まとめ 冒頭の5つの理由。あとの4つは、○待機児童ゼロ ○笑顔あふれるあそび場 ○出産から子育てまで充実した支援 ○良好な教育環境。冒頭にあげた産婦人科医院以外は、満足度の違いはあっても取り組んでいる。産婦人科医師を身近にという課題は、住民が、若者が住みやすい環境かどうかにかかっている。どこまでを近隣自治体とするのかは別にして、自治体間の連携にかかるのではないだろうか。